

調査レポート

2013年冬のボーナス見通し

- 2013年夏のボーナスの一人当たり平均支給額は359,317円(前年比+0.3%)と3年ぶりに増加した。産業別にみると「複合サービス業」や「情報通信業」などで大幅に伸びた。もっとも、「製造業」ではほぼ横ばいとどまっており、収益環境の厳しさが続く「電気・ガス業」では大きく落ち込んでいる。支給事業所割合は前年と同水準だったものの、支給労働者割合は81.4%(同+0.2%ポイント)と上昇しており、ボーナスの支給は徐々に多くの企業に広がりつつある。
- 2013年冬のボーナスは5年ぶりに増加に転じると予測する。民間企業(パートタイム労働者を含む)の一人当たり平均支給額は367,500円(前年比+0.5%)と、増加幅は夏のボーナスと比べるとやや拡大するものの小幅にとどまり、リーマン・ショック後に大きく切り下がった水準から十分に回復することはないだろう。産業別では製造業、非製造業とも小幅ながらも増加に転じるとみられる。
- ボーナスの支給は中小企業にも広がり、支給労働者割合は上昇すると見込まれる。さらに、雇用環境の改善もあって、支給労働者数は3,889万人(前年比+0.7%)へと増加するだろう。一人当たり平均支給額と支給労働者数がともに増加するため、支給総額は14.3兆円(前年比+1.2%)と増加するとみられる。

2013年冬のボーナス見通し

	一人平均支給額		支給労働者数		支給総額	
	(円)	前年比 (%)	(万人)	前年比 (%)	(兆円)	前年比 (%)
民間企業	367,500	0.5	3,889	0.7	14.3	1.2
製造業	468,000	0.6	710	-0.1	3.3	0.5
非製造業	345,100	0.5	3,179	0.9	11.0	1.4
国家公務員	573,800	1.5				

(注1) 民間は、賞与を支給した事業所の全常用労働者(パートタイム労働者を含む)一人平均支給額(事業所規模5人以上)

(注2) 国家公務員は管理職および非常勤を除く一般行政職

(注3) 一人平均支給額は百円未満四捨五入

(注4) 支給総額は一人平均支給額に支給労働者数を掛け合わせた値

(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計」(調査産業計、事業所規模5人以上)、総務省、人事院資料より作成

三菱UFJリサーチ & コンサルティング株式会社

調査部 研究員 尾島 未輝

〒105-8501 東京都港区虎ノ門 5-11-2

TEL: 03-6733-1070

1. 2013年夏のボーナス ～ 3年ぶりに増加に転じるも、ほぼ横ばい

10月31日に発表された厚生労働省「毎月勤労統計」によると、2013年夏のボーナス（調査産業計・事業所規模5人以上）の一人当たり平均支給額は359,317円（前年比+0.3%）と、夏のボーナスとしては3年ぶりに増加に転じた（図表1）。一人当たり平均支給額を基本給（所定内給与、6月分）で割った支給月数（当社試算）も、1.48ヵ月（前年比+0.01ヵ月）と前年の水準をわずかに上回った。先だって発表された日本経済団体連合会の調査¹では、対象が大企業に限定されていたことで、夏のボーナスの総平均妥結額（加重平均809,502円）は前年比+4.99%と大幅に増加していた。中でも「自動車」は前年比+10.73%と増加幅は非常に大きかった。しかし、中小企業まで含めた厚労省の結果では伸び率は非常に小さく、総じてみると夏のボーナスはほぼ横ばいにとどまっていた。

産業別に一人当たり平均支給額をみると、堅調な個人消費を受けた「複合サービス事業」（前年比+7.0%）や、専門職の人手不足が続く「情報通信業」（同+7.1%）、「建設業」（同+5.4%）などで比較的大きく伸びている。また、住宅市場が活況な「不動産・物品賃貸業」（前年比+3.6%）や金融取引が活発な「金融・保険業」（同+2.3%）などでも増えており、幅広い業種で前年の水準を上回っている。もともと、「製造業」（同+0.1%）はほぼ横ばいにとどまった。大企業では円安の進行が採算改善を通じて収益を押し上げたものの、中小企業では円安の影響はむしろコストの増加に繋がったことが背景にある。また、東日本大震災以降、経営環境の厳しさが続く「電気・ガス業」（同-19.3%）では、円安の進行がコストの上昇を通じて業績をさらに悪化させたこともあって大幅に落ち込んだ。成長分野として期待が高い「医療・福祉」（同-6.5%）も減少している。

規模別に一人当たり平均支給額をみると、「電気・ガス業」の減少による影響が大きかった事業所規模100～499人および同500～999人では前年の水準を下回ったが、同1000人以上の大企業では前年比+4.1%と、業績の回復を受けて大幅に伸びている（図表2）。一方、事業所規模5～29人という規模の非常に小さい事業所でも同+1.0%と増加しており、ボーナスの回復が徐々に中小企業にも浸透し始めてきた。

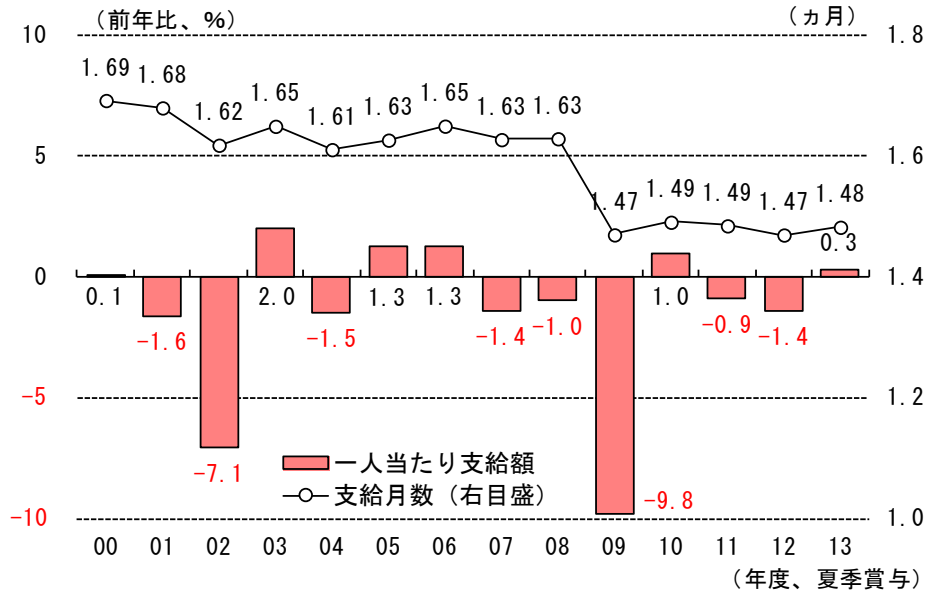
また、支給事業所数割合²は67.0%と前年と同水準にとどまったものの、支給労働者割合³は81.4%（同+0.2%ポイント）とやや上昇しており、ボーナスの支給は徐々に企業に広がりつつある。

¹ 原則として東証一部上場、従業員500人以上、主要21業種大手240社を調査対象としたうちの132社の結果

² 事業所総数に対する賞与を支給した事業所数の割合

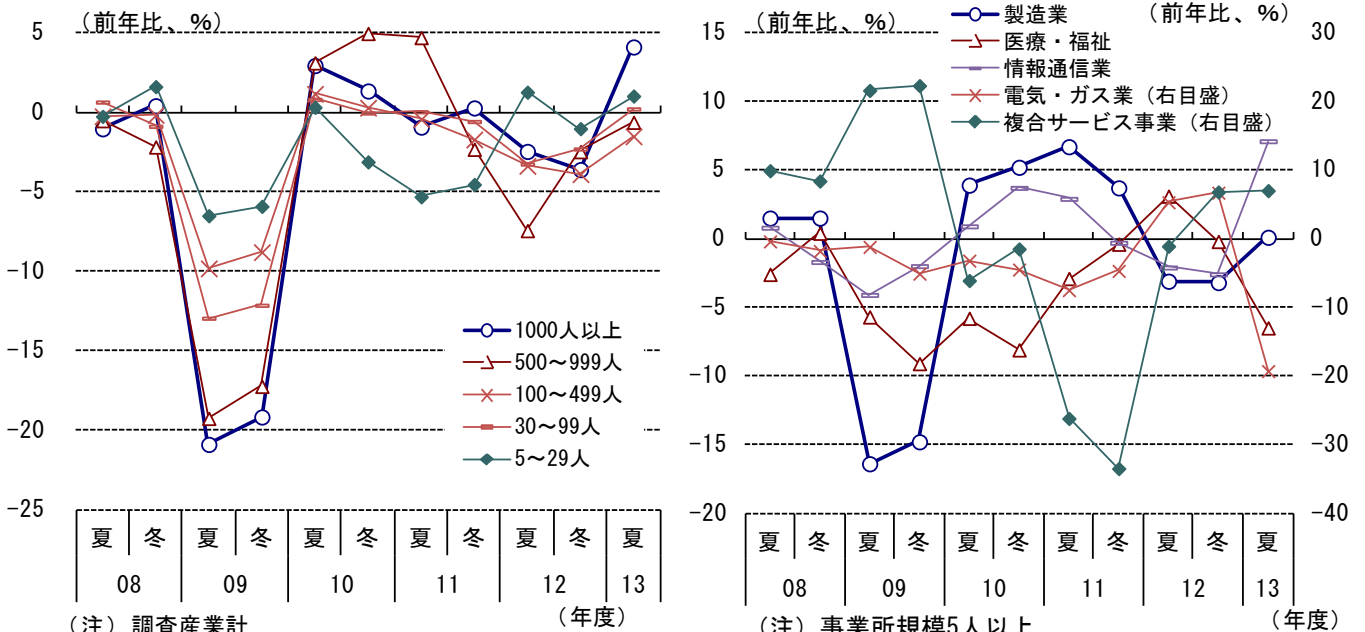
³ 常用労働者総数に対する賞与を支給した事業所の全常用労働者数（賞与の支給を受けていない労働者も含む）の割合

図表 1. 夏のボーナス実績：平均支給額（前年比）と支給月数



(注) 支給月数はボーナス支給額÷所定内給与(6月)によって求めた当社の推計値
 (出所) 厚生労働省「毎月勤労統計」(調査産業計、事業所規模5人以上)

図表 2. 夏のボーナス実績：平均支給額（前年比）【規模別、産業別】



(注) 調査産業計
 (出所) 厚生労働省「毎月勤労統計」

(注) 事業所規模5人以上
 (出所) 厚生労働省「毎月勤労統計」

2. 2013年冬のボーナスを取り巻く環境

～ 2013年度上期の企業業績は製造業を中心に好調

12年末の安倍政権発足以降、金融市場では円安株高が進み、同時に、個人消費や公共投資を中心に実体経済も持ち直してきた。しかし、夏頃には円安株高の動きが一服したことを受けて消費者マインドの改善が頭打ちとなり、所得の伸び悩みが続く中で個人消費の動きはやや弱まった。もっとも、2014年4月に消費税率が8%へと上げられることが正式に決定されたことで、今後は年度末にかけて駆け込み需要が発生し、消費は再び大きく増加することになるだろう。また、設備投資も増加基調が維持されるとみられる上、世界経済の緩やかな成長を背景に日本からの輸出も増加が続き、季調済前期比でみた成長率は年度末にかけて徐々に伸びが拡大していく見込みだ。

財務省「法人企業統計」によると、2013年度4～6月期は製造業、非製造業とも経常利益は増加した。輸出型の企業では、輸出数量が緩やかながらも増加傾向にあることに加え円安の進行によって採算改善が進んでいる。このため、輸出企業のウエイトが高い製造業の経常利益は前年比+51.5%と大幅に伸びた。さらに、日本銀行「全国企業短期経済観測調査（短観）」（9月調査）によると、冬のボーナスの原資となる2013年度上期の経常利益は、大企業製造業では事業計画の前提に円安が徐々に織り込まれてきたこともあって、前回調査（6月調査）から1割以上上方修正され、前年比+44.4%となると見込まれている。また、大企業非製造業でも、2013年度上期の経常利益は前年比+7.2%と、売上高とともに上方修正され増収増益の見通しとなっている。

雇用情勢についてみると、7月の完全失業率は3.8%（季節調整値）と、4年9ヶ月ぶりの水準にまで低下した。その後、8、9月は4%台となったものの、求人倍率の上昇傾向が続くなど、雇用環境は改善基調を維持している。とくに非製造業で雇用の不足感が強く、日銀短観では全規模非製造業の雇用判断DI（「過剰」－「不足」）は8四半期連続でマイナスが続いた。

企業業績の改善と労働需給のひっ迫はみられるものの、企業の景気先行きに対する見方は慎重なままであり、人件費抑制姿勢は依然として根強く賃金はなかなか上がらない。ボーナス算定のベースとなる所定内給与は低迷が続いており、9月は-0.3%（速報値）と減少が続いた。さらに、足元では国際商品市況の上昇に加え、円安による輸入価格の押し上げによって物価に上昇圧力が掛かっている。先行して上昇してきた国内企業物価の動きが徐々に消費者物価にも波及しており、9月の消費者物価指数（生鮮食品を除く総合、コア）は前年比+0.7%と4ヶ月連続でプラスとなった。政府や日本銀行は物価の上昇を目指しているが、現状は需要の拡大（demand-pull）よりも費用の上昇（cost-push）によって上がっている面が強く、所得の伸び悩みが続く中で家計の負担は増している。

図表 3. ボーナスを取り巻く環境

		2011年	2012年		2013年	
		冬季賞与	夏季賞与	冬季賞与	夏季賞与	冬季賞与
		(11年度上期)	(11年度下期)	(12年度上期)	(12年度下期)	(13年4~6月期)
企業収益 (金融業、 保険業 を除く)	経常増益率(前年比、%)	- 11.8	- 0.8	9.1	6.9	24.0
	製造業	- 16.8	- 10.1	0.6	25.0	51.5
	非製造業	- 9.1	3.8	13.3	- 0.8	11.3
	経常利益(季調値年率、兆円)	44.4	49.0	48.3	52.6	60.1
	製造業	14.5	14.8	14.6	18.6	22.8
	非製造業	29.9	34.2	33.7	34.0	37.3
	売上高経常利益率(%) (季調値)	3.4	3.6	3.8	4.1	4.7
	製造業	3.7	3.6	3.7	4.9	6.0
非製造業	3.2	3.6	3.8	3.8	4.1	
		(11年度上期)	(11年度下期)	(12年度上期)	(12年度下期)	(13年度上期)
雇用	雇用者数(前年比、%)	0.0	- 0.2	0.1	0.3	0.9
	失業率(%)	4.6	4.5	4.4	4.2	4.0
	有効求人倍率(倍)	0.63	0.73	0.81	0.84	0.93
賃金	現金給与総額(前年比、%)	- 0.5	- 0.0	- 0.6	- 0.9	0.0
	所定内給与(前年比、%)	- 0.5	- 0.3	- 0.3	- 0.5	- 0.5
物価	消費者物価指数(前年比、%)	- 0.2	0.0	- 0.1	- 0.4	0.4
	除く生鮮食品	0.0	0.0	- 0.2	- 0.2	0.4
		(11年12月) 実績	(12年6月) 実績	(12年12月) 実績	(13年6月) 実績	(13年9月) 12月見通し
日銀短観 業況判断DI	全規模・全産業	- 7	- 4	- 9	- 2	0
	製造業	- 5	- 8	- 15	- 6	- 2
	非製造業	- 7	- 3	- 6	1	2

(注1) 売上高経常利益率は試算値。

(注2) 日銀短観業況判断DIは「良い」-「悪い」、%ポイント。

(出所) 財務省「法人企業統計季報」、総務省「労働力調査」、「消費者物価指数月報」、厚生労働省「一般職業紹介状況」、日本銀行「企業短期経済観測調査」

3. 2013年冬のボーナス見通し

(1) 民間企業 ～ 5年ぶりに増加に転じる見込み

民間企業（パートタイム労働者を含む）の2013年冬のボーナスの一人当たり平均支給額は367,500円（前年比+0.5%）と、冬のボーナスとしては5年ぶりに増加に転じると予測する（図表4）。増加幅は夏のボーナスと比べるとやや拡大するものの、伸び率は小幅にとどまり、リーマン・ショック後に大きく切り下がった水準から十分に回復することはないだろう。もっとも、2013年春季労使交渉（春闘）では、業績の好調な大企業を中心にボーナスについて組合の要求に対する満額回答が相次いだ。これらの企業では夏と冬のボーナスを合わせて決定している場合が多く、夏に続き冬のボーナスも増加する可能性が高い。しかし、算定のベースとなる所定内給与の低迷が続いている上、収益環境の厳しい中小企業などでは引き続きボーナスが減少するところあるとみられ、全体でみた伸びを抑制するだろう。

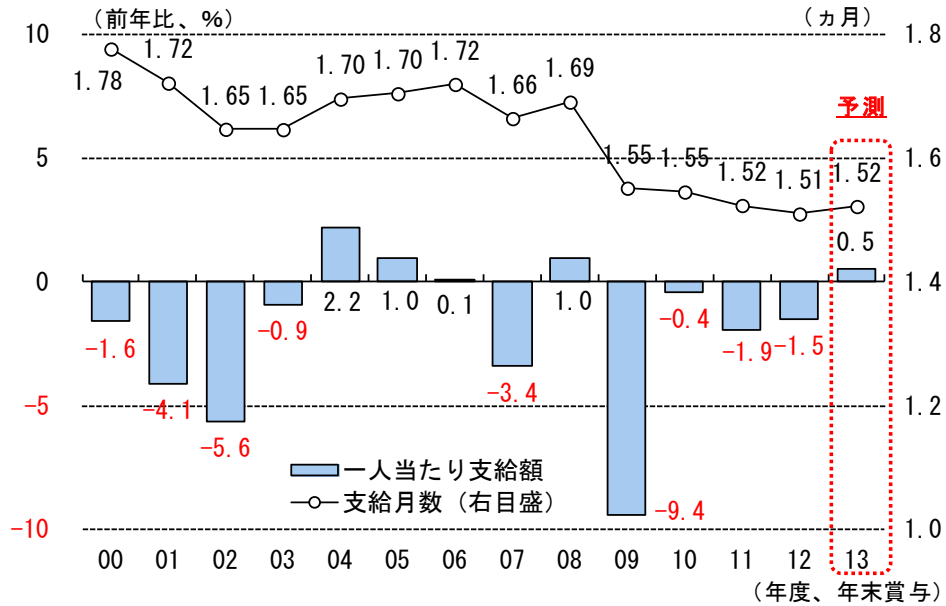
産業別では、製造業は468,000円（前年比+0.6%）と2年ぶりに、非製造業（調査産業計から製造業を除いて計算）は345,100円（同+0.5%）と5年ぶりに、ともに増加に転じると見込まれる（図表5）。2013年度上期の経常利益の大幅な伸びを反映して、自動車など輸出型の企業をはじめ大企業製造業の中には、前年の水準を大きく上回ることもあるだろう。一方、非製造業を中心とする中小企業では、物価への上昇圧力が強まる中、コストの上昇によって利益が圧迫されるため、ボーナスは伸び悩む可能性がある。

もっとも、少ないながらもボーナスの支給は徐々に中小企業にも広がり、支給労働者割合は84.3%（前年差+0.3%ポイント）と上昇すると見込まれる（図表6）。さらに、雇用環境の改善もあって、支給労働者数は3,889万人（前年比+0.7%）へと増加する見込みだ。ただし、製造業では1990年代以降、就業者数が減少傾向にあるため、支給事業所数割合や支給労働者割合が上がっても、支給労働者数は減少する可能性がある。

一人当たり平均支給額と支給労働者数がともに増加すると見込まれることから、2013年冬のボーナス支給総額（＝一人当たり平均支給額×支給労働者数）は14.3兆円（前年比+1.2%）と、非製造業を中心に増加する見込みだ（図表7）。

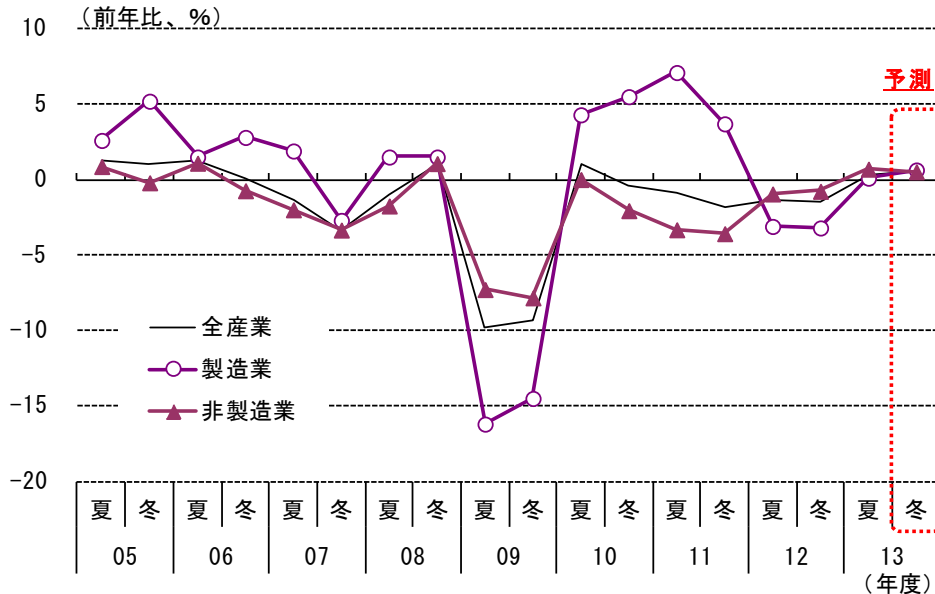
尚、2014年4月の消費税率引き上げ後は、個人消費を中心に景気が一時的に落ち込む可能性があり、企業の収益環境は再び厳しくなる懸念がある。今後の景気動向に合わせ、年明け以降に始まる2014年春季労使交渉における2014年夏のボーナスを巡る動きが注目される。

図表 4. 冬のボーナス予測：平均支給額（前年比）と支給月数



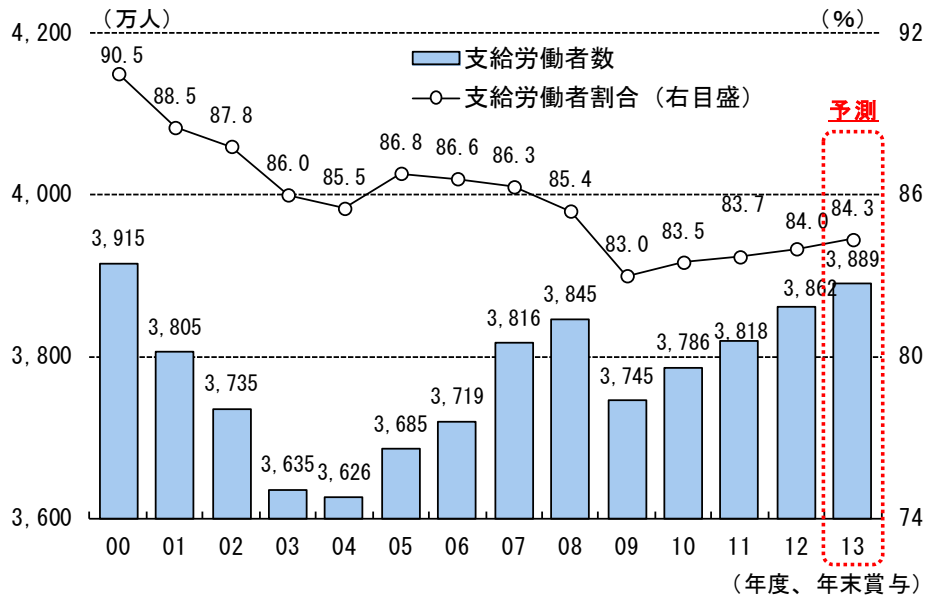
(注) 支給月数はボーナス支給額÷所定内給与(12月)によって求めた当社の推計値
 (出所) 厚生労働省「毎月勤労統計」(調査産業計、事業所規模5人以上)

図表 5. 冬のボーナス予測：平均支給額（前年比）【産業別】



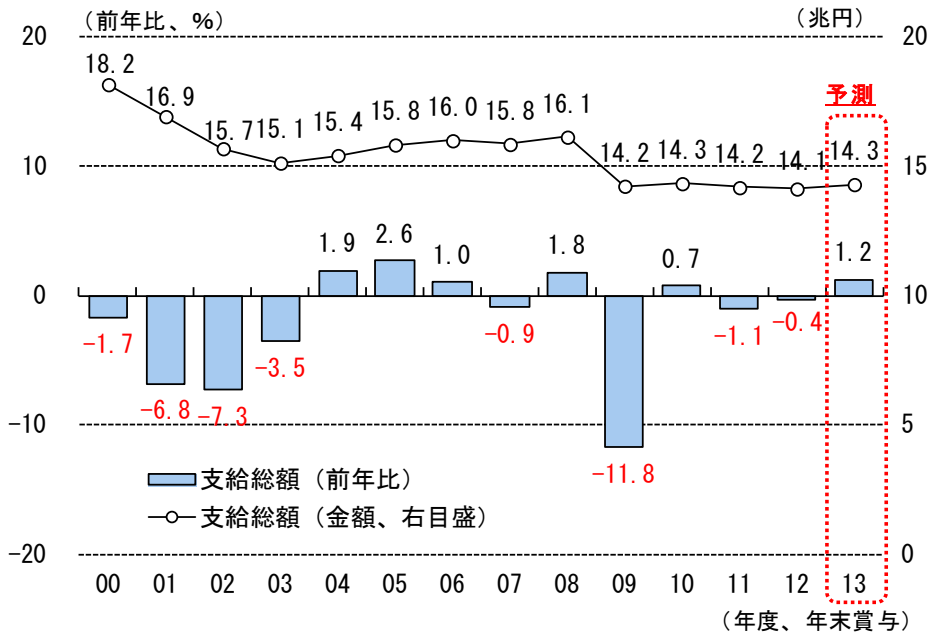
(注) 調査産業計、事業所規模5人以上、非製造業は調査産業計から製造業を除いて計算
 (出所) 厚生労働省「毎月勤労統計」

図表 6. 冬のボーナス予測：支給労働者数と支給労働者数割合



(注) 支給労働者数＝常用雇用労働者(12月)×支給事業所に雇用される労働者の割合
 (出所) 厚生労働省「毎月勤労統計」(調査産業計、事業所規模5人以上)

図表 7. 冬のボーナス予測：支給総額 (前年比、金額)



(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計」(調査産業計、事業所規模5人以上)

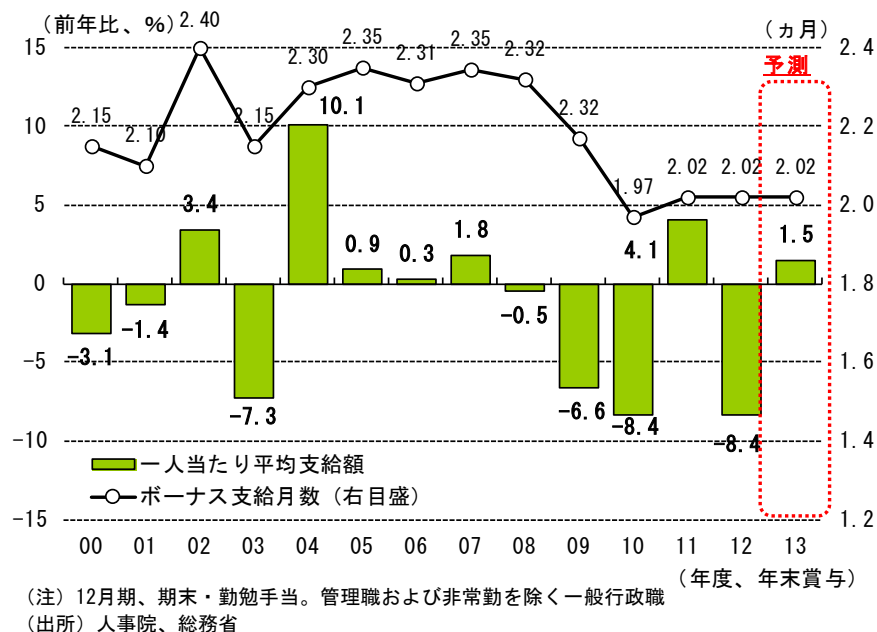
(2) 公務員 ～特例法による大幅削減が続くも、平均年齢の上昇で押上げ

総務省の発表によると、国家公務員（管理職および非常勤を除く一般行政職）の2013年夏のボーナス（期末・勤勉手当）は523,000円（前年比+1.9%）と増加した。公務員の平均年齢の上昇によってボーナス算定のベースとなる平均給与月額が上昇し、ボーナスが+1.5%ポイント程度押し上げられたとみられる。もっとも、震災の復興財源の確保を目的として成立した「国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律」によって、2012年4月以降、給与が平均7.8%、ボーナスは一律9.77%削減されたままである。

2013年の人事院勧告では、国家公務員の基本給およびボーナスの支給月数はともに据え置かれているが、特例法による給与とボーナスの削減は2014年3月末まで続く。しかし、公務員の平均年齢は引き続き上昇するとみられるため、2013年冬のボーナスは573,800円（前年比+1.5%）と、大きく減少した前年の水準からはやや増加する見込みだ（図表8）。

尚、政府は地方公務員についても、国家公務員と同様の給与やボーナスの削減を地方公共団体に要請している。10月1日時点で、都道府県や市区町村など1789の地方公共団体のうち、11.8%が既に国と同等の給与水準に抑制している上、59.8%が給与減額の施行を済ませている。一方、給与減額を議会で否決されたのは1.1%、実施の予定がないのは14.3%にとどまっている。

図表8. 冬のボーナス予測（国家公務員）：平均支給額（前年比）と支給月数



ご利用に際して

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要です。当社までご連絡下さい。